

# 平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムソフト  
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	1,959	89.9	282	129.4	275	163.8	258	171.8
24年9月期第3四半期	1,032	—	122	—	104	—	95	—

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 267百万円 (179.5%) 24年9月期第3四半期 95百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	4.55	4.49
24年9月期第3四半期	2.80	—

(注) 平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第3四半期	6,617	6,211	91.3	90.57
24年9月期	2,064	1,689	81.8	45.01

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 6,041百万円 24年9月期 1,689百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

直近に公表されている配当予想につきましては、平成25年7月26日公表の「業績予想の修正及び期末配当の見送りに関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,763	84.2	354	72.3	346	87.5	263	32.7	4.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

直近に公表されている業績予想につきましては、平成25年7月26日公表の「業績予想の修正及び期末配当の見送りに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	66,733,760 株	24年9月期	37,566,560 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	31,500 株	24年9月期	31,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	56,802,110 株	24年9月期3Q	33,963,203 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、政権交代後に政府が打ち出した積極的な経済政策への期待感から円安が進み、輸出関連産業を中心として企業業績の向上が期待されるなど、景気の改善傾向が見られました。しかしながら、近隣諸国との外交問題や、これまで世界経済を牽引してきた中国経済に対する減速懸念など、アジア・欧州経済の先行きが未だ不透明であることから、本格的な改善には至っておりません。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、景況の不透明感から顧客企業のシステム投資に対する姿勢は引き続き慎重であり、本格的な復調には至っておりません。当社グループの主要なお客様におきましても、平成25年4月以降の新年度に入ってから、政治や経済の動向を見極めようとする、より慎重な姿勢が見られ、システム開発やWebマーケティングへの投資について、その判断に時間を要するケースがありました。

このような環境下、当社グループは、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、Webマーケティング事業を開始いたしました。Webマーケティング事業におきましては、当初、堅調な滑り出しを見せたものの、平成25年4月以降、顧客企業の投資姿勢が慎重になったことなどが影響し、当初計画において受注を見込んでいた複数の大型案件のスタートが延期され、また、新規顧客獲得が計画どおりに進まない状況が発生いたしました。

連結子会社、株式会社アップトゥーミーが推進しておりますモバイルマーケティング事業におきましても、同様な状況が生じました。それに加え、コンシューマーのモバイルツールが従来の携帯電話からスマートフォンへと移行がすすむ中、モバイルマーケティング市場における顧客の投資が、同社がこれまで最も強みを持っていた携帯電話でのサービスからスマートフォンを対象としたものに移りつつあることも、計画どおりに進んでいない要因の一つと考えております。

また、PCとモバイルにおけるマーケティング領域が接近していく状況の中、両分野において、お客様に最適な企画・提案が行えるよう、当社グループのWebマーケティング事業部門とモバイルマーケティング事業部門の協力体制を強化し、より市場に即した組織運営が出来るよう、転換を図っております。また、グループ全体の経費効率化にも努め、東京地区において事業所の統合準備を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比して927百万円（89.9%）増加し、1,959百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比して159百万円（129.4%）増加し282百万円、経常利益は前年同四半期に比して171百万円（163.8%）増加し275百万円、四半期純利益は前年同四半期に比して163百万円（171.8%）増加し258百万円を、それぞれ計上いたしました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、Webマーケティング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間より事業を開始しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### ① システム開発事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、不動産関連のシステム開発が比較的堅調に推移しましたが、通信関連において前期にスポット案件を多く受注していたことや、生活インフラ関連の受注が縮小したことに伴い、売上高は前年同四半期に比して126百万円（14.5%）減少し、742百万円となりました。営業利益は売上高が減少したことにより前年同四半期に比して20百万円（20.6%）減少し、78百万円となりました。

#### ② 賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を公開・運営しており、賃貸斡旋会社から提供を受けた物件情報を、常に100万件以上掲載し、掲載料収入を得ております。

当第3四半期連結累計期間は、業績の期間が前年同期の6ヵ月間に対して9ヵ月間であるため、売上高は前年同四半期に比して62百万円（50.0%）増加し187百万円、営業利益は前年同四半期に比して23百万円（56.9%）増加し64百万円となりました。

#### ③ Webマーケティング事業

パワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティング

コンサルティング事業を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は825百万円、営業利益は206百万円となっております。

なお、合併効力発生日が平成25年1月1日であるため、上記は平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヵ月間の業績であります。

#### ④ モバイルマーケティング事業

平成24年5月22日付で全株式を取得して連結子会社となった株式会社アップトゥーミーを中心として、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル端末向けのマーケティングのコンサルティング事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、業績の期間が前年同期の1ヵ月間に対して9ヵ月間であるため、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同四半期に比して192百万円（507.6%）増加し229百万円、営業利益は前年同四半期に比して66百万円（447.6%）増加し81百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,552百万円増加し、6,617百万円となりました。これは主に、合併によりのれんが3,128百万円増加したこと、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が1,118百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、406百万円となりました。これは主に、合併による受入によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,521百万円増加し、6,211百万円となりました。これは主に、合併等による資本剰余金の増加4,071百万円、四半期純利益による利益剰余金の増加258百万円等によるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月26日公表の「業績予想の修正及び期末配当の見送りに関するお知らせ」に記載しましたとおり、Webマーケティング事業及びモバイルマーケティング事業におきまして、平成25年4月以降に計画をしておりました複数の大型案件の受注が延期になったことや、新規顧客獲得が計画どおりに進んでいないことなどにより、売上及び利益計画の見直しを行った結果、平成25年9月期の連結業績は、売上高2,763百万円、営業利益354百万円、経常利益346百万円、当期純利益263百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算については、従来は連結子会社の税金費用を、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,678	1,523,623
受取手形及び売掛金	378,702	349,771
仕掛品	3,411	60,836
繰延税金資産	46,278	46,925
その他	34,258	106,839
貸倒引当金	—	△1,703
流動資産合計	867,329	2,086,293
固定資産		
有形固定資産	30,700	63,052
無形固定資産		
のれん	85,332	3,121,642
その他	60,841	112,527
無形固定資産合計	146,173	3,234,170
投資その他の資産		
長期前払費用	980,510	901,010
繰延税金資産	63	60,201
その他	40,047	272,850
投資その他の資産合計	1,020,622	1,234,063
固定資産合計	1,197,496	4,531,286
資産合計	2,064,825	6,617,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,108	45,211
未払法人税等	30,594	—
賞与引当金	24,621	19,185
資産除去債務	—	2,120
その他	115,236	160,764
流動負債合計	214,560	227,282
固定負債		
繰延税金負債	1,499	7,475
退職給付引当金	152,615	165,778
資産除去債務	6,508	4,458
その他	—	1,512
固定負債合計	160,623	179,224
負債合計	375,184	406,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,053	1,413,491
資本剰余金	97,871	4,169,693
利益剰余金	198,196	456,394
自己株式	△8,018	△8,023
株主資本合計	1,689,103	6,031,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	9,783
その他の包括利益累計額合計	537	9,783
新株予約権	—	169,732
純資産合計	1,689,641	6,211,073
負債純資産合計	2,064,825	6,617,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,032,026	1,959,708
売上原価	750,110	1,188,043
売上総利益	281,915	771,665
販売費及び一般管理費	158,928	489,473
営業利益	122,987	282,191
営業外収益		
受取利息	9	1,842
受取配当金	260	312
負ののれん償却額	—	1,134
その他	935	1,807
営業外収益合計	1,204	5,096
営業外費用		
地代家賃	6,294	—
株式交付費	5,114	—
支払手数料	5,777	7,214
その他	2,400	4,079
営業外費用合計	19,586	11,294
経常利益	104,605	275,993
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27,153
固定資産売却益	—	2,272
特別利益合計	—	29,426
特別損失		
合併関連費用	—	4,141
固定資産売却損	—	684
固定資産除却損	—	2,838
事務所移転費用	—	1,920
特別損失合計	—	9,584
税金等調整前四半期純利益	104,605	295,835
法人税、住民税及び事業税	9,733	37,869
法人税等調整額	△129	△232
法人税等合計	9,604	37,637
少数株主損益調整前四半期純利益	95,000	258,198
四半期純利益	95,000	258,198



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,000	258,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	9,246
その他の包括利益合計	693	9,246
四半期包括利益	95,694	267,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,694	267,444

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月18日付で、中島正三氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が102,127千円、資本準備金が97,871千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,401,053千円、資本準備金が97,871千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことにより資本剰余金が4,059,384千円増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,437千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,413,491千円、資本剰余金が4,169,693千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	モバイルマーケ ティング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	869,201	125,000	37,824	1,032,026
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	869,201	125,000	37,824	1,032,026
セグメント利益	99,320	40,805	14,813	154,939

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,939
のれんの償却額	△1,523
全社費用（注）	△30,428
四半期連結損益計算書の営業利益	122,987

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「モバイルマーケティング事業」セグメントにおいて、平成24年5月22日付で株式会社アップトゥーミーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては91,427千円でありませ

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	Webマーケ ティング事業	モバイルマーケ ティング事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	742,912	187,500	806,458	222,837	1,959,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	19,127	6,999	26,126
計	742,912	187,500	825,586	229,836	1,985,834
セグメント利益	78,888	64,037	206,808	81,122	430,856

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,856
のれんの償却額	△91,919
全社費用（注）	△56,745
四半期連結損益計算書の営業利益	282,191

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「モバイルマーケティング事業」の3区分から、「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」、「Webマーケティング事業」及び「モバイルマーケティング事業」の4区分に変更しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,128,230千円であります。